

1. これまでの取組み

◇整備方針

◆県央広域本部庁舎

熊本総合庁舎及び熊本土木事務所の建物が被災し、復旧(建替)が必要となった。

◆防災センター(行政棟新館10階)

熊本地震では高層階配置や活動スペースの不足等により災害対応に支障が生じた。
また、既存建物への移設では十分な耐震性能や面積が確保できないことから、施設整備が必要となった。

施設の共有化により、面積規模及び
事業費の縮減を図る

県庁敷地内に県央広域本部・防災センターを合築で整備する。

◇計画概要

- (1) 建設箇所：県庁行政棟新館北側エリア
- (2) 構造：鉄筋コンクリート造
(免震構造)
- (3) 階数：地下1階、地上7階、塔屋1階
- (4) 事業費：約100億円
- (5) 延べ面積：約9,740㎡
- (6) 事業スケジュール
設計委託：平成30年(2018年)11月～令和2年(2020年)1月
工事予定：令和2年度(2020年度)～令和4年度(2022年度)

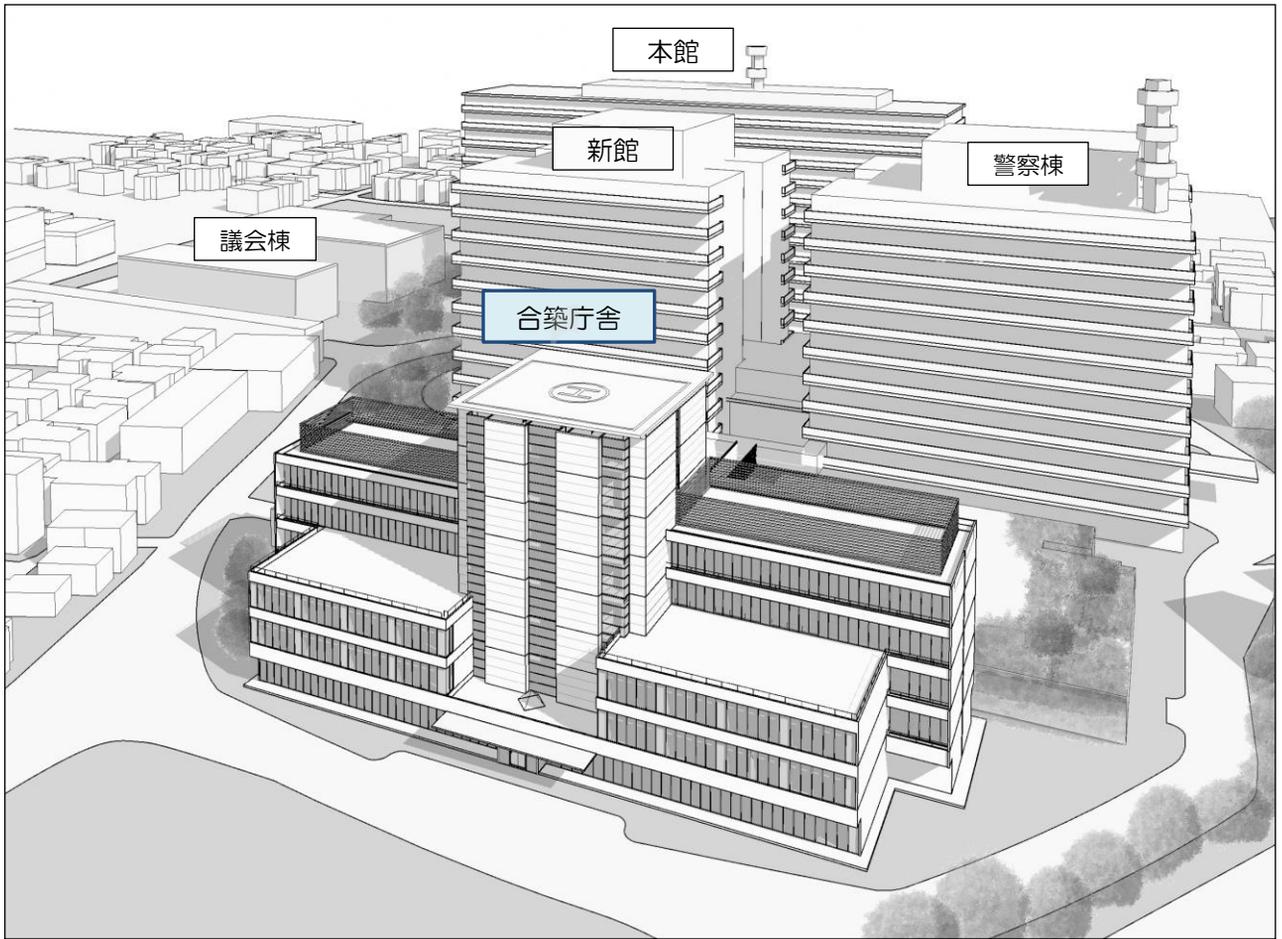
◇事業の目標及び重点整備事項

合築によるメリットを最大化し、大規模災害時においても防災拠点施設として十分な機能を発揮し、人と環境にやさしく、だれもが快適に利用できる施設を整備する。

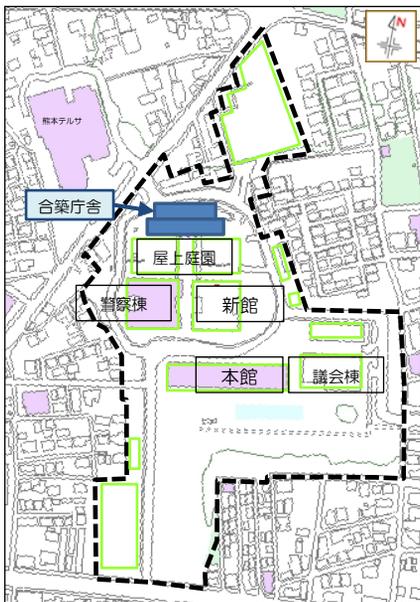
- ◆熊本地震を踏まえ、耐震性の確保・強化
 - ・免震構造など耐震性の高い庁舎を整備
- ◆多くの関係者が活動しやすい明快でシンプルな空間構成
 - ・防災センターを低層階に配置
- ◆災害時でも業務継続できる環境づくり
 - ・72時間電気、給排水等を使用可能(非常用電力の供給を多重化)
- ◆柔軟な施設活用
 - ・壁を少なくして、オープンで可変性のある空間を整備
 - ・大規模災害時に会議室を関係機関活動調整室等として活用
- ◆省エネルギーやユニバーサルデザインに配慮
 - ・自然通風や日射遮蔽による室内環境向上

2. 基本的な設計の概要

◇合築庁舎整備イメージ



◇庁舎配置図



◇施設の共有化イメージ

階	主な諸室等	
	県央広域本部 約7,000㎡	防災センター 約2,740㎡ (大規模災害時：約6,330㎡)
屋上塔屋		ヘリポート
7階	電気・機械室等	
6階	電気・機械室等	
5階	県央広域本部執務室	
4階	県央広域本部執務室	
3階	会議室 大規模災害時	関係機関活動調整室
2階	会議室 大規模災害時	執務室・情報連絡室等 災害対策本部会議室等
1階	会議室 大規模災害時 機械室	防災学習・展示室等 記者会見室等
地下1階	会議室 大規模災害時 書庫	関係機関活動調整室

◇各階配置イメージ

